

# 下水道事業会計

# 1 業務の状況

## (1) 普及状況

平成28年度末において、処理区域内人口は 114万7,043人、処理区域内水洗化世帯数は 51万4,745世帯で、人口普及率は 96.0%、水洗化率は 97.1%となっている。

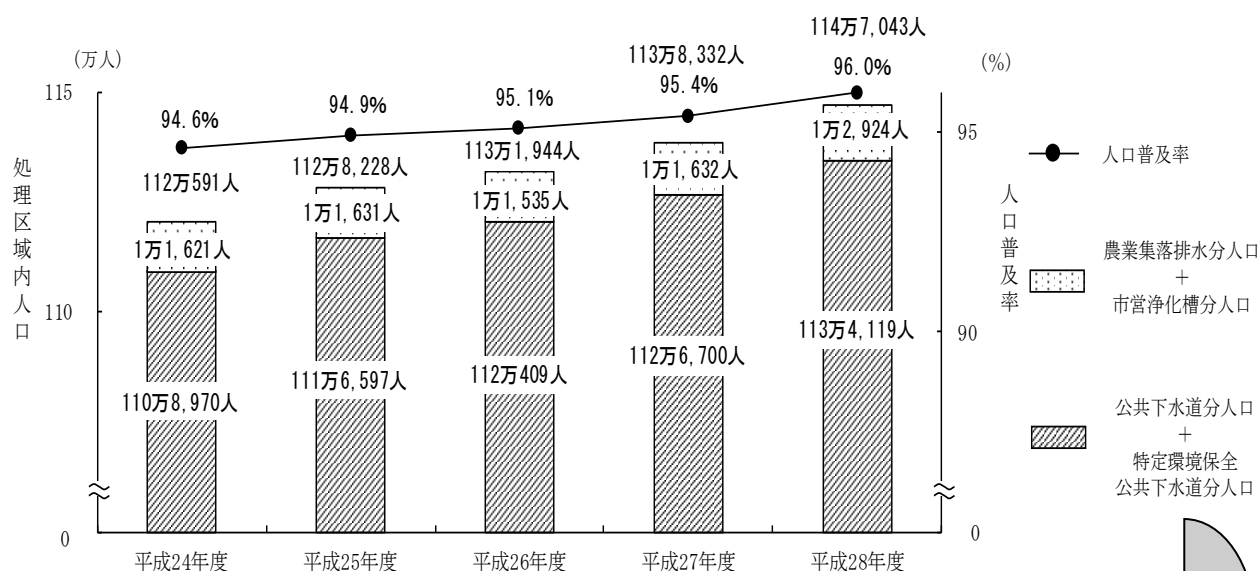
資料編  
P 82-83

平成28年度において、処理区域面積を 115ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、平成27年度末と比べて 8,711人、0.8%増加し、人口普及率は 0.6ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、平成27年度末と比べて 8,598世帯（1.7%）増加し、水洗化率は 0.1ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。  
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

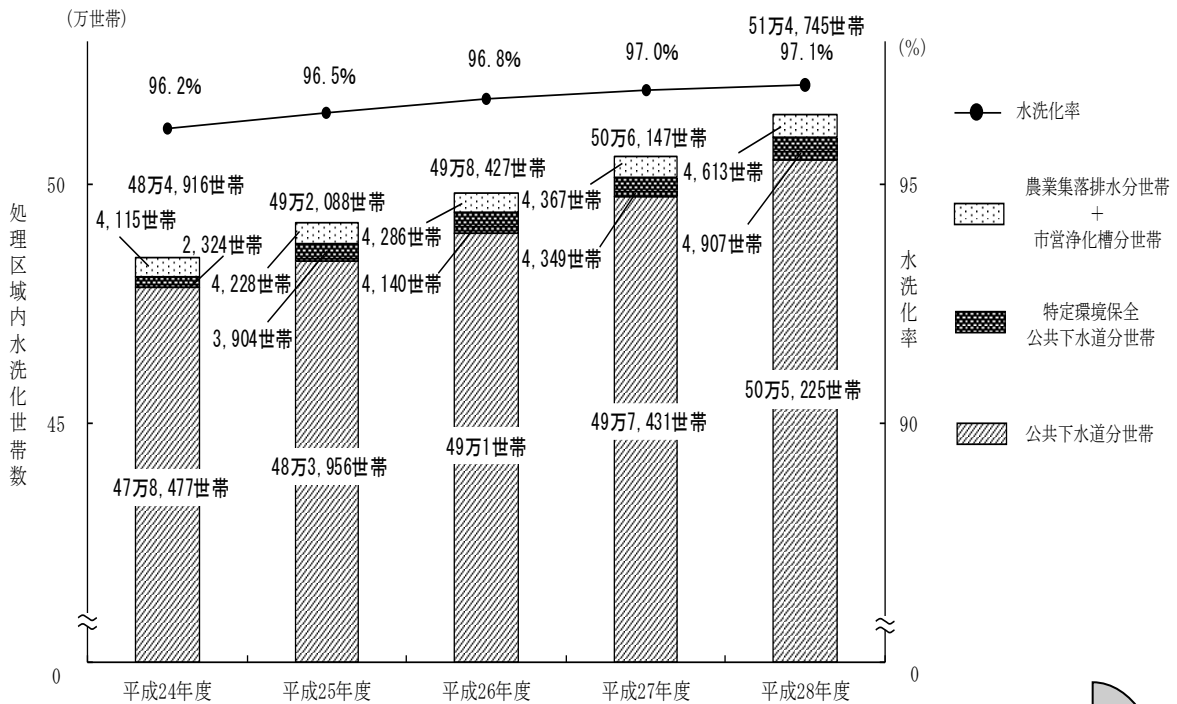
### 処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,282ha	1万4,167ha	115ha	0.8%
行政区域内人口 (A)	119万5,450人	119万3,307人	2,143人	0.2%
処理区域内人口 (B)	114万7,043人	113万8,332人	8,711人	0.8%
人口普及率 (B/A×100)	96.0%	95.4%	0.6	—

(注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。  
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	平成28年度末 処理区域内世帯数 (A)	平成28年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	平成27年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	51万8,599世帯	50万5,225世帯	97.4%	49万7,431世帯	7,794世帯
特定環境保全 公共下水道	5,648世帯	4,907世帯	86.9%	4,349世帯	558世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	5,609世帯	4,613世帯	82.2%	4,367世帯	246世帯
農業集落排水	5,077世帯	4,081世帯	80.4%	3,874世帯	207世帯
市営浄化槽	532世帯	532世帯	100.0%	493世帯	39世帯
合計	52万9,856世帯	51万4,745世帯	97.1%	50万6,147世帯	8,598世帯

(2) 年間処理水量

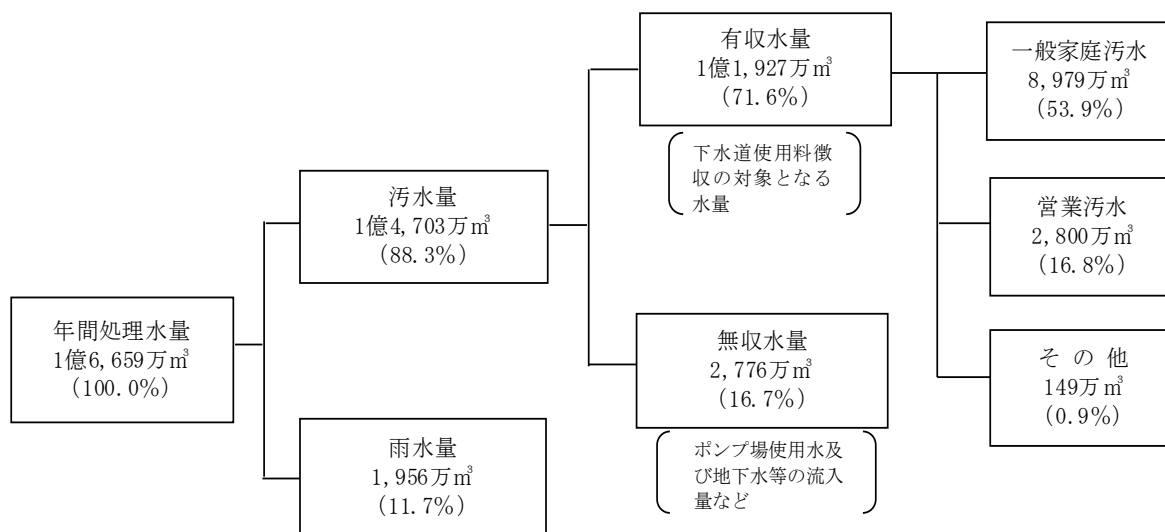
平成28年度の年間処理水量 1億6,659万<sup>m</sup>³のうち、汚水量は 1億4,703万<sup>m</sup>³、88.3%、雨水量は 1,956万<sup>m</sup>³、11.7%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,927万<sup>m</sup>³、無収水量が 2,776万<sup>m</sup>³となっている。

資料編  
P 82-83

平成28年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも増加したことにより、平成27年度と比べて 610万<sup>m</sup>³、3.8%増加している。

また、平成28年度の有収水量は、一般家庭の排出量が増加したことなどにより、平成27年度と比べて 66万<sup>m</sup>³、0.6%増加している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたものである。

2 汚水量 = ( 合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量 ) ×年間日数 + ( 分流式下水道の汚水の処理水量 )

年間処理水量の内訳				
区分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度増減率
年間処理水量	1億6,659万 <sup>m</sup> ³ (1億6,507万 <sup>m</sup> ³)	1億6,049万 <sup>m</sup> ³ (1億5,906万 <sup>m</sup> ³)	610万 <sup>m</sup> ³ (602万 <sup>m</sup> ³)	3.8% (3.8%)
汚水量	1億4,703万 <sup>m</sup> ³ (1億4,552万 <sup>m</sup> ³)	1億4,435万 <sup>m</sup> ³ (1億4,292万 <sup>m</sup> ³)	268万 <sup>m</sup> ³ (260万 <sup>m</sup> ³)	1.9% (1.8%)
有収水量	1億1,927万 <sup>m</sup> ³ (1億1,836万 <sup>m</sup> ³)	1億1,861万 <sup>m</sup> ³ (1億1,771万 <sup>m</sup> ³)	66万 <sup>m</sup> ³ (65万 <sup>m</sup> ³)	0.6% (0.6%)
一般家庭汚水	8,979万 <sup>m</sup> ³ (8,901万 <sup>m</sup> ³)	8,925万 <sup>m</sup> ³ (8,849万 <sup>m</sup> ³)	54万 <sup>m</sup> ³ (52万 <sup>m</sup> ³)	0.6% (0.6%)
営業汚水	2,800万 <sup>m</sup> ³ (2,787万 <sup>m</sup> ³)	2,796万 <sup>m</sup> ³ (2,783万 <sup>m</sup> ³)	4万 <sup>m</sup> ³ (4万 <sup>m</sup> ³)	0.1% (0.1%)
その他	149万 <sup>m</sup> ³ (149万 <sup>m</sup> ³)	140万 <sup>m</sup> ³ (139万 <sup>m</sup> ³)	9万 <sup>m</sup> ³ (9万 <sup>m</sup> ³)	6.5% (6.5%)
無収水量	2,776万 <sup>m</sup> ³ (2,716万 <sup>m</sup> ³)	2,574万 <sup>m</sup> ³ (2,521万 <sup>m</sup> ³)	202万 <sup>m</sup> ³ (195万 <sup>m</sup> ³)	7.8% (7.7%)
雨水量	1,956万 <sup>m</sup> ³ (1,956万 <sup>m</sup> ³)	1,614万 <sup>m</sup> ³ (1,614万 <sup>m</sup> ³)	342万 <sup>m</sup> ³ (342万 <sup>m</sup> ³)	21.2% (21.2%)

(注) ( ) 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 469億8,008万円で、予算額を 2億8,300万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 448億8,897万円、不用額 14億2,010万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、支払利息の減等により雨水処理費用等に係る一般会計負担金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
営 業 収 益	374	2296	370	4094	△ 3 8201
下水道使用料	215	0698	216	9579	1 8881
一般会計負担金	159	1130	153	4366	△ 5 6763
その他営業収益		466		147	△ 319
営 業 外 収 益	98	3725	98	1366	△ 2359
一般会計補助金	4	1289	4	1650	361
長期前受金戻入	92	7000	92	0793	△ 6207
そ の 他	1	5435	1	8922	3486
特 別 利 益		287	1	2548	1 2260
計	472	6309	469	8008	△ 2 8300

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額は、主として営業外費用であり、企業債利息の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億	万円	億	万円		
営 業 費 用	363	5451	357	6837	—	5 8613
人 件 費	26	2199	25	7138	—	5060
委 託 料	48	9421	47	1273	—	1 8147
減 価 償 却 費	253	2006	253	2591	—	△ 584
資 産 減 耗 費	5	4734	4	0253	—	1 4481
そ の 他	29	7089	27	5580	—	2 1509
営 業 外 費 用	99	3197	89	8221	—	9 4975
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92	5728	85	1460	—	7 4268
そ の 他	6	7468	4	6761	—	2 0706
特 別 損 失		825	1	3837	—	△ 1 3011
予 備 費		1432		0	—	1432
計	463	0907	448	8897	—	14 2010

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 434億6,642万円で、予算額を 63億4,928万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 609億6,905万円、翌年度繰越額 60億2,856万円で、不用額 4億2,614万円となっている。

資料編  
P 88-89

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
企 業 債	344	8350	302	4360	△ 42 3990
一般会計出資金	71	3517	68	6427	△ 2 7089
国庫補助金	75	4807	57	4471	△ 18 0336
工事受託金		9578		8675	△ 903
負担金	4	8437	4	6440	△ 1996
水洗化貸付事業収入		6470		5758	△ 711
固定資産売却代金		410		509	98
計	498	1571	434	6642	△ 63 4928

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業に係る地元との調整等に日時を要したことにより、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、公共下水道整備費の執行残（2億6,931万円）、市街化区域外污水处理施設整備費の執行残（4,963万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	(A)		(B)			
	億 万円		億 万円		億 万円	億 万円
建設改良費	237	5414	173	6648	60 2856	3 5909
償還金	436	0491	435	5228	—	5263
水洗化貸付事業費		6470		5028	—	1441
計	674	2376	609	6905	60 2856	4 2614

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 434億6,642万円から資本的支出の決算額 609億6,905万円を差し引いた収支不足額は、175億262万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越充当財源額（2億8,012万円）を差し引いた 177億8,274万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7億3,231万円、繰越工事資金 1億3,053万円、当年度分損益勘定留保資金 165億2,473万円及び減債積立金 3億9,516万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金は全額を補填財源として使用したため、年度末の損益勘定留保資金はない。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (平成28年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(平成28年度分) 損益勘定留保資金 (C)		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	平成28年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		うち、補填 財源使用額 (D)				
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
7 3231	1 3053	165 2473	165 2473	3 9516	177 8274	0

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

### (3) 建設改良費の状況

建設改良費は 173億6,648万円で、その内訳は、公共下水道整備費 153億5,512万円、排水設備整備費 3億468万円、市街化区域外污水处理施設整備費 14億6,918万円等となっている。

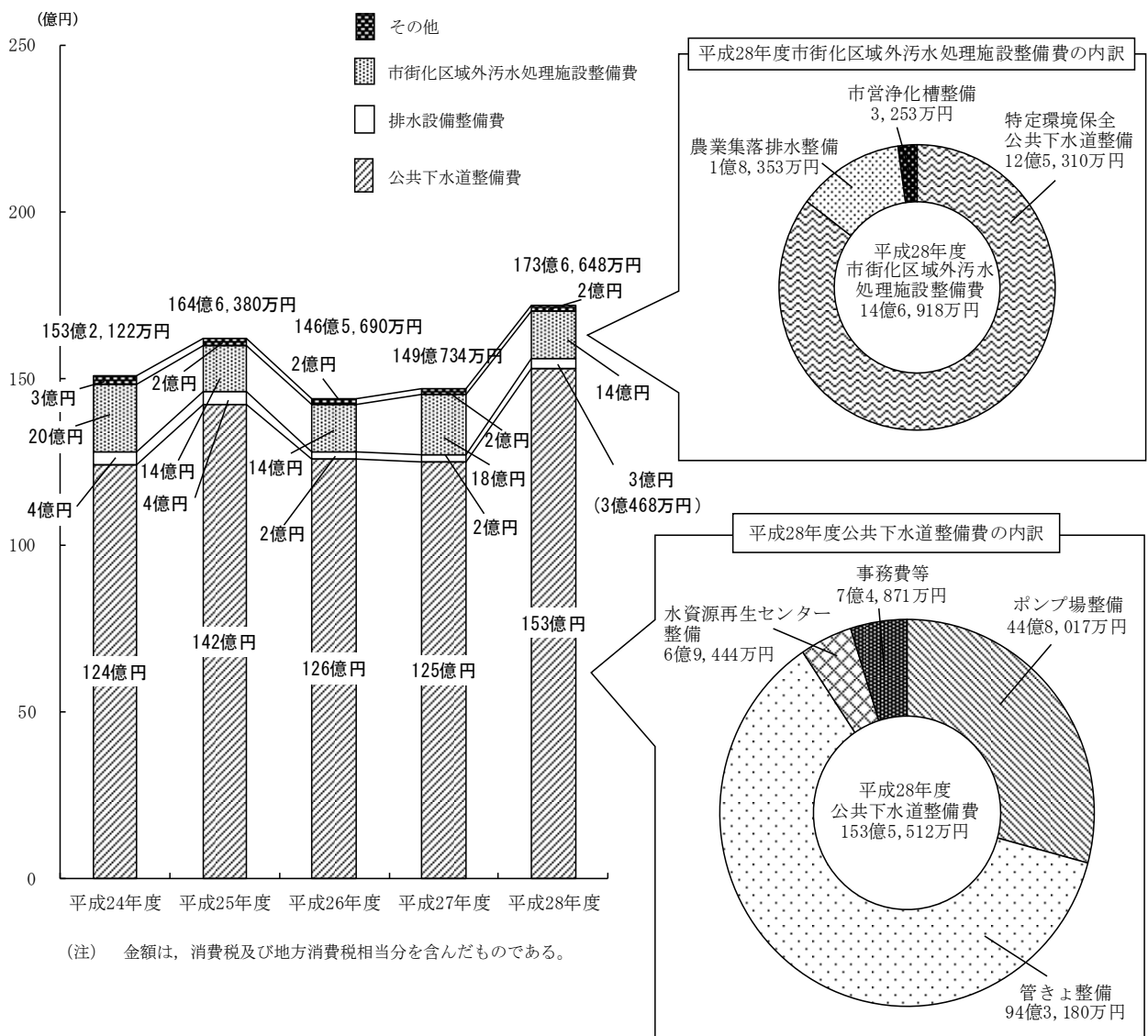
資料編  
P 88-89

平成28年度の建設改良費は、公共下水道整備費の増（28億4,750万円）、市街化区域外污水处理施設整備費の減（3億9,944万円）等により、平成27年度と比べて（24億5,913万円）増加している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（宇品、千田、狩留家地区等で総延長 1万6,898m）、旭町雨水滞水管の整備等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移





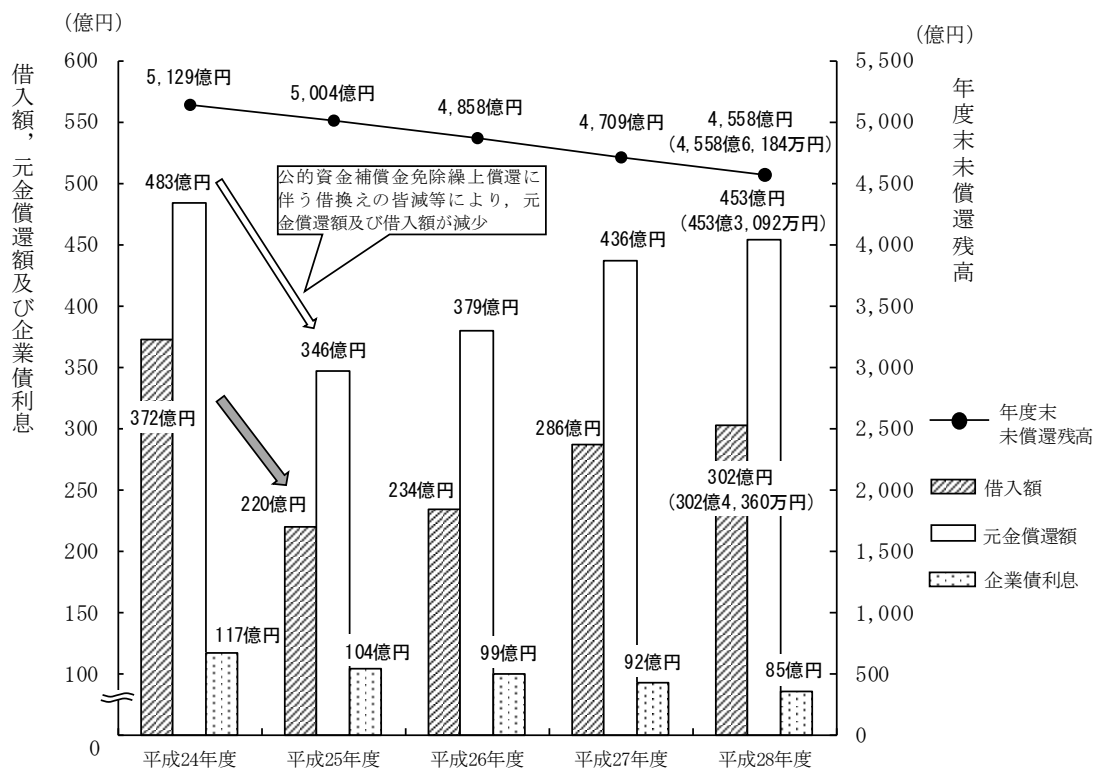
#### (4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 302億4,360万円借り入れ、453億3,092万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 4,558億6,184万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成28年度の借入額は、主として平成23年度に公的資金補償金免除繰上償還により借換えた市場公募債の満期到来に伴う再借換えの皆増により、平成27年度と比べて15億6,710万円増加している。

平成28年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成27年度末と比べて 150億8,732万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(注) 借入額及び企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

#### 公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えについて

##### 1 公的資金補償金免除繰上償還について

公債費負担の軽減対策として、財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、当該地方公共団体に貸し付けられた公的資金（旧資金運用部資金、旧公営企業金融公庫資金等）のうち年利 5%以上のものについて、平成19年度から平成24年度までの間で、一定の条件を満たす場合に、地方債の繰上償還を補償金免除により行ったものである。

##### 2 借換額及び企業債利息縮減額について

平成19年度から平成24年度までの間で、641億9,910万円を低利率の企業債へ借り換え、それに伴う企業債利息の縮減額は、149億8,925万円となっている。

(5) 一般会計からの繰入状況

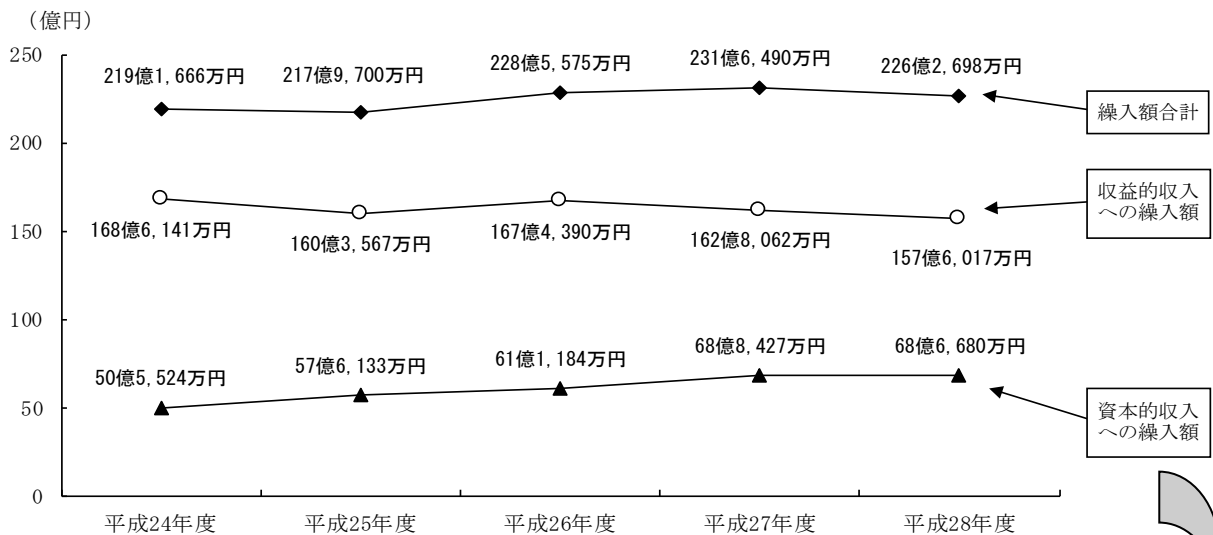
繰入額の合計は 226億2,698万円で、収益的収入へ 157億6,017万円、資本的収入へ 68億6,680万円、いずれも繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の福祉減免相当額等に係る一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金及び水洗化貸付事業の資金不足分に当てる一般会計借入金からなっている。一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金及び一般会計借入金は資本的収入に区分される。

平成28年度の繰入額は、一般会計負担金、一般会計補助金及び一般会計出資金が減少したことなどにより、平成27年度と比べて 5億3,791万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	
<b>収益的収入への繰入額</b>				
	億 万円	億 万円	億 万円	
負 担 金	雨水処理負担金	152   0727	157   2651	△ 5   1924
	水質指導費負担金	6542	5964	578
	普及促進費負担金	5593	5580	12
	貸付事業費負担金	1503	2123	△ 620
	小 計	153   4366	158   6320	△ 5   1953
補 助 金	汚水処理補助金	4   1083	4   1742	△ 659
	〔下水道使用料福祉減免相当額〕	〔 4   1083 〕	〔 4   1742 〕	〔 △ 659 〕
	その他補助金	567	—	567
小 計	4   1650	4   1742	△ 91	
計	157   6017	162   8062	△ 5   2045	
<b>資本的収入への繰入額</b>				
出 資 金	下水道建設費出資金	68   6427	68   8427	△ 1999
	小 計	68   6427	68   8427	△ 1999
借 入 金	水洗便所改造資金貸付借入金	252	—	252
	小 計	252	—	252
計	68   6680	68   8427	△ 1746	
合 計	226   2698	231   6490	△ 5   3791	